

# 行政視察報告書

令和元 年 8 月 13 日

会 派 名 日本共産党江南市議員団

会派代表者 掛布 まち子

(参加者： 掛布まち子 )

行政視察の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	令和元 年 8 月 4 日 ( 日 )
視察時間	午前 9 時 3 0 分～午後 4 時まで
視 察 先	第 51 回 全国保育団体合同研究集会 in 愛知 (名古屋市立大学桜山キャンパス)
視察項目	保育制度フォーラム (保育制度の現状と私たちの願い)

②

年 月 日	平 成 年 月 日 ( )
視察時間	
視 察 先	
視察項目	

③

年 月 日	平 成 年 月 日 ( )
視察時間	
視 察 先	
視察項目	

# 行政視察報告書

①

年月日	令和元年 8月 4日 (日)
視察時間	午前9時30分～午後4時まで
視察先	第51回 全国保育団体合同研究集会 in 愛知 (名古屋市立大学桜山キャンパス)
視察項目	保育制度フォーラム (保育制度の現状と私たちの願い)
<b>■目的</b> 2015年度実施の子ども子育て支援新制度につづき、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が始まる。保育の市場化と規制緩和のもとで、保育制度全体が大きな転換期を迎えている中、現状を再確認し、子どもたちや保育者にとってより良い保育とは何か、その実現を目指すための政策提言について学ぶ目的で参加。	
<b>■内容</b> <u>講座1. 保育に何が起きているのか、現状と運動の課題① (待機児童対策と無償化に備える自治体施策)</u> 報告者：逆井直紀・保育問題研究所  女性就業率が年々上昇し保育の申込者数も上昇。受け皿の拡大が図られているが、首都圏を中心に待機児童が全国で2万人弱。2018年度で10年ぶりに2万人を下回る結果となったが、待機児童解消策の目玉の企業主導型保育事業は問題が噴出している。  無償化は、格差なく平等に豊かな保育を届ける有効な手段だが、今回の無償化には、消費税増税とセット、認可外も対象にしているなど、制度改悪につながる多くの問題があるほか、保育現場のさらなる多忙化、副食材料費の実費徴収、保育時間の長時間化、公立園への国庫負担がないことによる民営化、統廃合、さらなる保育士の非正規化、ひいては自治体他施策へのしわ寄せの懸念など、問題点が山積している。  指導監督基準を充たさない認可外保育園も5年間限定で無償化対象とする制度に対し、自治体独自の条例で指導基準内に対象範囲を狭め、認可外への支援をはかる条例制定の動きが大阪府吹田市、埼玉県和光市などの自治体で出ている。また、副食材料費の実費徴収に対し、子育て支援の一環から自治体独自で軽減する動きも長崎県内自治体、広島県安芸高田市、兵庫県明石市、高砂市など相ついでいる。  <u>講座2. 保育に何が起きているのか、現状と運動の課題② (保育者の処遇改善を実現する道、保育施設の統廃合・民営化・再配置を考える)</u> 報告者 杉山隆一 (大阪保育研究所・元佛教大学)	

保育所の利用児童が年々増加し特に1. 2歳児の増加が著しい一方で、保育士を募集しても応募がなく必要な保育士の確保が困難な現実になっている。(有効求人倍率は、全職種1.58倍に対し、保育士は2.76倍)保育士登録119万人に対し、勤務者が42.7万人と、潜在保育士(保育士資格を有しながら保育士として就職を希望しない者)が約76万人にも上っている。

現在保育士として働く者の職場改善要望では、給与賞与等の改善、職員の増員、事務雑務の軽減、未消化有給等の改善など、労働条件や職場への不満の高さがあり、特に民間園の保育士賃金は、全職種と比べ月10万円低くなっている。この処遇改善、勤務環境の改善に取り組むことが、保育士不足解消の決め手となる。

保育所数の推移は、総保育所数が2007年～2016年で1245か所増加する中、公立保育所が3806か所減少し、私立保育所が5051か所増加。また認定こども園が2011年以降8年間で公立が約7倍、私立が8倍強と激増している。

認定こども園への移行が進む背景として、人口減少・少子化対策、施設の老朽化・耐震化対策、公立幼稚園・保育所の一体化による人件費抑制、公共施設等総合管理計画による公立園の集約化複合化統廃合などがあり、国の財政優遇措置が後押ししている。しかし、認定こども園の大規模化や、保育施設の一極集中化などの課題も出てくる。また、認定こども園化が民営化とセットで進められる可能性がある。公立園の統廃合については、「まちづくり」の視点をはじめ財政縮減効果があるのかなど様々な角度からの比較検討が必要である。

講座3. 私たちのめざす保育と要領・指針(新自由主義・国家主義的政策のもとで何をめざすのか) 報告者 大宮勇雄(仙台大学・福島大学名誉教授)

2018年に改定された保育所指針・幼稚園教育要領では、「幼児教育の終わりまでに育てほしい姿」を具体化し実質的な目標とすることで、保育を学習指導要領に縛られた学校教育の枠の中に押し込めようとしている。小学校の前倒し教育を幼児教育保育に求め、PDCAサイクルでの評価も持ちこまれ、型にはめこむ保育につながりかねない。保育がこのような教育と結び付けられるなら、子どもののびのびと育つ機会や時間が保育の場から奪われかねない。乳幼児期から子どもたちを就学に向ける教育に追い立て規律を押し付けようとする幼児教育に対し、力強く人間性豊かな子どもを育てる保育実践がますます重要になっている。

■所感

10月から始まる幼児教育・保育の無償化は、江南市の保育行政に財政面でも大きな影響があり、保育士不足や保育士の過重負担など心配な状況が加速している。また、老朽化がすすむ保育園の統廃合も検討課題となることが避けられない中、この研修によって、総合的に現状認識を深めることができた。保育園の統廃合を財政効率だけでとらえるのではなく、まちづくりの視点からも比較検討する必要性を学ぶことができた。国の保育政策がめまぐるしく変化し、保護者、保育士の置かれた状況が厳しさを増す中、子どもたちの豊かな育ちを保障する保育行政を推進するために生かしていきたい。